

財 務 諸 表 等

第 7 期事業年度
(平成 22 年度)

自 平成 22 年 4 月 1 日
至 平成 23 年 3 月 31 日

大学共同利用機関法人 高エネルギー加速器研究機構

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分に関する書類	5
国立大学法人等業務実施コスト計算書	6
注記事項	7
附属明細書	別紙

貸借対照表
(平成23年3月31日)

(単位：千円)

資産の部		
I 固定資産		
1 有形固定資産		
土地		59,137,083
建物	48,200,500	
減価償却累計額	△ 17,740,562	
減損損失累計額	△ 816,737	29,643,200
構築物	29,751,502	
減価償却累計額	△ 3,898,045	
減損損失累計額	△ 2,275,370	23,578,086
機械装置	1,713,794	
減価償却累計額	△ 717,700	996,093
工具器具備品	86,104,035	
減価償却累計額	△ 37,118,333	48,985,701
図書		1,296,214
美術品・收藏品		2,976
車両運搬具	169,243	
減価償却累計額	△ 107,843	61,400
建設仮勘定		2,159,490
有形固定資産合計		165,860,246
2 無形固定資産		
特許権		22,120
電話加入権		785
ソフトウェア		164,254
特許権仮勘定		46,249
無形固定資産合計		233,410
3 投資その他の資産		
長期前払費用		304
その他		3,008
投資その他の資産合計		3,313
固定資産合計		166,096,969
II 流動資産		
現金及び預金		5,865,126
有価証券		2,499,825
たな卸資産		36,464
その他		20,742
流動資産合計		8,422,158
資産合計		174,519,128

貸借対照表
(平成23年3月31日)

(単位：千円)

負債の部			
I 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金等	17,293,314		
資産見返補助金等	18,129		
資産見返寄附金	1,747,860		
建設仮勘定見返運営費交付金	1,578,045		
建設仮勘定見返施設費	14,105		
建設仮勘定見返補助金等	8,610		
建設仮勘定見返寄附金	6,720		
資産見返物品受贈額	<u>1,235,382</u>	21,902,167	
長期借入金		23,499,622	
長期リース債務		<u>136,219</u>	
固定負債合計			<u>45,538,009</u>
II 流動負債			
運営費交付金債務		1,794,307	
預り施設費		3,718	
預り補助金等		26,668	
寄附金債務		124,211	
前受受託研究費等		793,858	
前受金		655	
預り金		190,961	
預り科学研究費補助金		263,211	
一年以内返済予定長期借入金		2,611,069	
未払金		5,278,988	
未払費用		477,932	
未払消費税等		45,258	
短期リース債務		<u>651,071</u>	
流動負債合計			<u>12,261,911</u>
負債合計			57,799,921
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金		<u>50,435,185</u>	
資本金合計			50,435,185
II 資本剰余金			
資本剰余金		99,573,564	
損益外減価償却累計額(－)		△ 31,463,801	
損益外減損損失累計額(－)		<u>△ 3,070,705</u>	
資本剰余金合計			65,039,057
III 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金		937,725	
当期未処分利益		307,238	
(うち当期総利益)		<u>(307,238)</u>	
利益剰余金合計			<u>1,244,963</u>
純資産合計			<u>116,719,206</u>
負債純資産合計			<u>174,519,128</u>

損益計算書
(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(単位：千円)

経常費用			
業務費			
大学院教育経費	43,512		
研究経費	941,853		
共同利用・共同研究経費	14,290,878		
教育研究支援経費	2,696,269		
受託研究費	813,603		
役員人件費	82,337		
教員人件費	4,228,719		
職員人件費	3,111,294	26,208,469	
一般管理費		672,174	
財務費用			
支払利息	550,655		
為替差損	2,806	553,462	
経常費用合計			27,434,105
経常収益			
運営費交付金収益		21,205,290	
大学院教育収益		91,110	
受託研究等収益			
政府等受託研究等収益	492,845		
民間等受託研究等収益	571,253	1,064,098	
寄附金収益		100,400	
施設費収益		33,551	
補助金等収益		147,797	
資産見返運営費交付金等戻入		4,020,088	
資産見返補助金等戻入		1,165	
資産見返寄附金戻入		396,952	
資産見返物品受贈額戻入		52,566	
財務収益			
受取利息	2,230		
有価証券利息	3,377	5,608	
雑益			
財産貸付料収入	304,836		
不要物品売払代収入	111,845		
科学研究費補助金間接経費収入	221,254		
その他雑益	4,895	642,832	
経常収益合計			27,761,463
経常利益			
			327,358
臨時損失			
固定資産除却損		24,800	
災害損失		19,521	44,322
臨時利益			
資産見返運営費交付金等戻入		17,639	
資産見返寄附金戻入		3,766	
資産見返物品受贈額戻入		2,797	24,203
当期純利益			
			307,238
当期総利益			
			307,238

キャッシュ・フロー計算書

(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(単位：千円)

項 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 13,381,520
人件費支出	△ 7,413,941
その他の業務支出	△ 621,873
運営費交付金収入	29,571,482
大学院教育収入	98,464
受託研究等収入	1,850,723
補助金等収入	178,213
寄附金収入	60,644
その他収入	640,835
預り金の増加	104,421
小計	11,087,450
国庫納付金の支払額	△ 440,994
業務活動によるキャッシュ・フロー	10,646,456
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 9,900,000
定期預金の払戻による収入	11,900,000
有価証券の取得による支出	△ 48,317,725
有価証券の売却による収入	45,817,900
有形固定資産の取得による支出	△ 11,583,532
無形固定資産の取得による支出	△ 80,046
施設費による収入	1,401,503
その他の投資支出	△ 307
小計	△ 10,762,207
利息及び配当金の受取額	7,796
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 10,754,410
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△ 1,229,707
長期借入金の返済による支出	△ 2,611,069
小計	△ 3,840,776
利息の支払額	△ 603,486
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,444,262
IV 資金に係る換算差額	-
V 資金減少額	△ 4,552,217
VI 資金期首残高	8,917,343
VII 資金期末残高	4,365,126

利益の処分に関する書類

(単位：円)

I	当期未処分利益		307,238,432
	当期総利益	307,238,432	
II	利益処分額		
	積立金	206,622,333	
	国立大学法人法第35条において準用する 独立行政法人通則法第44条第3項により 文部科学大臣の承認を受けようとする額	100,616,099	
	教育研究・組織運営改善積立金	100,616,099	
		100,616,099	307,238,432
		307,238,432	307,238,432

国立大学法人等業務実施コスト計算書
(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(単位：千円)

I	業務費用		
	(1) 損益計算書上の費用		
	業務費	26,208,469	
	一般管理費	672,174	
	財務費用	553,462	
	臨時損失	<u>44,322</u>	27,478,428
	(2) (控除) 自己収入等		
	大学院教育収益	△ 91,110	
	受託研究等収益	△ 1,064,098	
	寄附金収益	△ 100,400	
	資産見返寄附金戻入	△ 396,952	
	財務収益	△ 5,608	
	雑益	△ 421,577	
	臨時利益	<u>△ 3,766</u>	<u>△ 2,083,514</u>
	業務費用合計		25,394,913
II	損益外減価償却相当額		7,175,102
III	損益外減損損失相当額		—
IV	損益外利息費用相当額		—
V	損益外除売却差額相当額		875
VI	引当外賞与増加見積額		△ 23,142
VII	引当外退職給付増加見積額		△ 6,811
VIII	機会費用		
	国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料 による貸借取引の機会費用	178,480	
	政府出資等の機会費用	<u>1,461,519</u>	<u>1,640,000</u>
IX	国立大学法人等業務実施コスト		<u><u>34,180,938</u></u>

注 記 事 項

当事業年度より、「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」（「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」の改訂について）（国立大学法人会計基準等検討会議 平成 23 年 1 月 14 日）及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針」（文部科学省、日本公認会計士協会 平成 23 年 2 月 15 日最終改訂）を適用しております。

I. 重要な会計方針

1. 運営費交付金収益の計上基準

期間進行基準を採用しております。なお、プロジェクト研究については業務達成基準を、退職一時金、機構用地（つくばキャンパス）購入のための長期借入金償還に係る返済利息等は、費用進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としております。主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	6～50年
構築物	7～75年
機械及び装置	7～17年
車両運搬具	4～7年
工具器具備品	4～15年

なお、受託研究収入により購入した償却資産については、当該受託研究期間を耐用年数としております。

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第 83）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3. 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与については、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上していません。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しております。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、自己都合要支給額を計算し、当事業年度末の退職給付見積額から前事業年度末の退職給付見積額を控除し算出しております。

5. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

6. たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法に基づく低価法により評価しております。なお、一部のたな卸資産については、当分の間、最終仕入原価法に基づく低価法により評価しております。

7. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法

近隣の地代や賃借料を参考に計算しております。なお、工具器具備品については減価償却相当額で計算しております。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年もの国債（新発債）の平成23年3月末利回りを参考に1.255%で計算しております。

8. リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

II. 重要な会計方針の変更

当事業年度より、「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」（国立大学法人会計基準等検討会議 平成23年1月14日改訂）の改訂に伴い、資産除去債務に関する会計基準を適用しております。

これによる財務諸表への影響はありません。

・ 表示方法の変更

該当事項はありません。

・ 貸借対照表

1. 運営費交付金から充当されるべき賞与見積額は、412,635 千円です。
2. 運営費交付金から充当されるべき退職給付見積額は、6,778,172 千円です。
3. 長期借入金は、機構用地（つくばキャンパス）の購入資金として調達したものです。償還財源は、運営費交付金であり、運営費交付金債務のうち当期償還額相当額は資本剰余金へ計上しております。

・ 損益計算書

災害損失は、平成 23 年 3 月 11 日に発生した東日本大震災に関する復旧実施費用を計上しております。

・ キャッシュ・フロー計算書

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳は以下のとおりです。

現金及び預金	5,865,126 千円
定期預金	1,500,000 千円
<u>資金期末残高</u>	<u>4,365,126 千円</u>

2. 重要な非資金取引は以下のとおりです。

寄附受けによる資産の取得	574,949 千円
ファイナンス・リースによる資産の取得	25,217 千円

3. 預り科学研究費補助金等の記載について

預り科学研究費補助金等の受入及び払出については、「財務諸表等の作成上の留意事項について」（平成 18 年 4 月 20 日文科科学省）に従い、これらを相殺し、預り金の増加に含め表示しております。

・ 国立大学法人等業務実施コスト計算書

1. 引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しております。
2. 引当外退職給付増加見積額は、自己都合要支給額を計算し、当事業年度末の退職給付見積額から前事業年度末の退職給付見積額を控除して算出しております。

・ 重要な債務負担行為

当事業年度内に契約締結済（５千万円以上）であるが年度末時点で未履行のものは、以下のとおりです。

なお、翌期以降の支払金額に当期末払計上額は含めておりません。

件 名	契約金額 (千円)	翌期以降の 支払額(千円)
1 スーパーコンピューターシステム 一式	3,512,169	3,512,169
2 陽極電源 一式	299,250	299,250
3 大強度ミュオン輸送用超伝導湾曲ソレノイド 一式	235,725	112,455
4 ダンピングリング用偏向電磁石 一式	235,576	235,576
5 電子ビーム溶接機 一式	235,000	235,000
6 中性子検出器 一式	185,850	185,850
7 BL09 ガイド管システム 一式	179,025	179,025
8 BL09 遮蔽体 一式	158,550	158,550
9 CW型超伝導加速空洞モジュールの部品製作 一式	136,500	136,500
10 BL09 中性子回析装置本体 一式	135,450	135,450
11 ダンピングリング用四極電磁石 一式	107,976	107,976
12 電子管増幅器 2台	83,475	83,475
13 ダンピングリングビーム輸送路偏向電磁石システム 一式	57,750	57,750
14 高エネ研KEKB高度化施設（ダンピングリング施設）設計業務	51,555	36,088

・ 固定資産の減損関係

1. 減損の兆候が認められた固定資産(減損を認識した場合を除く。)に関する事項

固定資産の名称	固定資産の 種類	用途	場所	帳簿価額 (千円)	認められた 減損の兆候 の概要	複数の固定資産 を一体として判 定した理由	減損を認識し ない理由
竹園3丁目宿舍	建物 他	職員宿舍	つくば市	26,091	(1)	(2)	(3)

(1) 入居率が低下した状態が続いている。

(2) 建物、構築物等が一体として機能し、職員宿舍としてのサービスを提供しているため。

(3) 利用計画等により将来の使用の見込みが客観的に存在し、当該固定資産がその使用目的に従った機能を現に有しているため。

金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項

本機構は、資金運用については安全かつ有利な商品に限定した短期運用を原則とし、機構の運営に要する資金は、運営費交付金収入、寄附金収入、受託研究等収入及びその他自己収入によって調達しています。

資金運用にあたっては国立大学法人法第35条が準用する独立行政法人法第47条の規定に基づき、預金、国債、地方債及び政府保証債等のみに限定しており株式等は保有していません。

なお、機構用地(つくばキャンパス)購入資金である長期借入金については、文部科学大臣の事前承認に基づいて銀行等金融機関からの借入れを実施しています。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額(*1)	時 価(*1)	差 額(*1)
(1) 有価証券			
満期保有目的の債券	2,499,825	2,499,825	0
(2) 現金及び預金	5,865,126	5,865,126	0
(3) 長期借入金	(23,499,622)	(25,221,756)	(1,722,133)
(4) 一年以内返済予定長期借入金	(2,611,069)	(2,611,069)	(0)
(5) 未払金	(5,278,988)	(5,278,988)	(0)

(*1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 有価証券、(2)現金及び預金、(4)一年以内返済予定長期借入金及び(5)未払金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金については、一定の期間ごとに区分した当該長期借入金の元金の合計額をリスク・フリーに近い財政融資資金の借入金に係る利率で割り引いて現在価値を算定しています。

XI. 賃貸等不動産関係

当機構は、賃貸等不動産を保有しておりますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

XII. 資産除去債務関係

1. 放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律関係

茨城県つくば市に所在するつくばキャンパス及び東海村に所在する東海キャンパスは、大型粒子加速器(放射線発生装置)を保有する事業所であり、除去する場合には放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律(昭和32年6月10日法律第167号)その他関係法令等により、放射性廃棄物として処理処分することが義務付けられている有形固定資産を有しておりますが、現時点では、関連施設を除去する計画等は存在しないことから、将来撤去の可能性が著しく低いため、資産除去債務を計上していません。

2. 大強度陽子加速器施設用地に係る借地契約関係

東海キャンパスにおける大強度陽子加速器(J-PARC)施設用地については、土地の所有者である独立行政法人日本原子力研究開発機構(JAEA)東海研究センターとの間で土地使用貸借契約を締結しており、原則、貸借期間の満了時に原状回復する義務を有しておりますが、当該借地で進めている J-PARC 事業は JAEA と共同して長期的に継続するプロジェクトであり、現時点では返還予定等は存在せず、かつ承諾があった時は現状返還もあり得る契約となっていることから、将来撤去の可能性が著しく低いため、資産除去債務を計上しておりません。

重要な後発事象

該当事項はありません。

その他国立大学法人等の状況を適切に開示するために必要な会計情報

東日本大震災関係

平成 23 年 3 月 11 日に発生した東日本大震災により、茨城県つくば市に所在するつくばキャンパス及び職員宿舍地区(吾妻)、並びに東海村に所在する東海キャンパスにおける広範囲の建物、設備、実験機器等(以下「施設等」という。)において破損、崩落等の相当な被害を受けました。これにより、加速器施設の稼働停止等が生じており、これらの施設を使った共同利用実験に一時中断等の影響がでておりますが、現在、早期の復旧を目指し、被害を受けた設備、実験機器等の通電、通水試験等による被害状況の詳細調査並びに施設等全般の点検、補修等に取り組んでおります。

なお、東日本大震災に係る被害額については、決算日までに実施した応急的な復旧費用相当額を損益計算書に災害損失として計上しておりますが、平成 23 年度から本格的な復旧作業を実施し継続中であることから、現時点では復旧費用を含めた被害総額の合理的な見積りは困難であります。そのため、平成 23 年 4 月以降に発生した復旧費用等相当額については次年度以降の財務諸表に表示することとします。

附 属 明 细 书

附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費並びに減損損失の明細	1 3
2. たな卸資産の明細	1 4
3. 無償使用国有財産等の明細	1 4
4. P F I の明細	1 4
5. 有価証券の明細	
5-1 流動資産として計上された有価証券	1 4
5-2 投資その他の資産として計上された有価証券	1 4
6. 出資金の明細	1 4
7. 長期貸付金の明細	1 4
8. 借入金の明細	1 4
9. 国立大学法人等債の明細	1 4
10. 引当金の明細	
10-1 引当金の明細	1 4
10-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	1 4
10-3 退職給付引当金の明細	1 4
11. 資産除去債務の明細	1 4
12. 保証債務の明細	1 4
13. 資本金及び資本剰余金の明細	1 5
14. 積立金の明細及び目的積立金の取崩しの明細	
14-1 積立金の明細	1 5
14-2 目的積立金の取崩しの明細	1 5
15. 業務費及び一般管理費の明細	1 6
16. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
16-1 運営費交付金債務	1 8
16-2 運営費交付金収益	1 8
17. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
17-1 施設費の明細	1 8
17-2 補助金等の明細	1 8
18. 役員及び教職員の給与の明細	1 9
19. 開示すべきセグメント情報	2 0
20. 寄附金の明細	2 1
21. 受託研究の明細	2 1
22. 共同研究の明細	2 1
23. 受託事業等の明細	2 1
24. 科学研究費補助金の明細	2 2
25. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	
25-1 現金及び預金の内訳	2 2
25-2 未払金の内訳	2 2

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第89 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:千円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末 残高	摘要	
						当期償却額	当期損益内	当期損益外			
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	45,348,558	63,105	3	45,411,660	17,283,937	2,061,247	792,041	-	27,335,680	
	構築物	29,588,584	-	1,316	29,587,268	3,872,777	599,197	2,275,370	-	23,439,120	
	機械装置	1,530,821	-	-	1,530,821	628,432	120,554	-	-	902,388	
	工具器具備品	39,020,200	1,352,140	252	40,372,088	9,629,592	4,381,926	-	-	30,742,496	
	車両運搬具	72,030	-	-	72,030	47,223	11,294	-	-	24,806	
	計	115,560,195	1,415,245	1,572	116,973,868	31,461,963	7,174,220	3,067,411	-	82,444,493	
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	2,166,903	621,936	-	2,788,840	456,624	146,214	24,696	-	2,307,519	
	構築物	131,204	33,028	-	164,233	25,267	7,879	-	-	138,966	
	機械装置	160,772	22,200	-	182,972	89,268	15,394	-	-	93,704	
	工具器具備品	45,289,354	4,249,504	3,806,912	45,731,946	27,488,741	5,607,206	-	-	18,243,205	
	図書	1,290,849	5,364	-	1,296,214	-	-	-	-	1,296,214	
	車両運搬具	70,014	27,199	-	97,213	60,619	15,012	-	-	36,593	
	研究用放射性同位元素	1,330	-	1,330	-	-	-	-	-	-	
計	49,110,430	4,959,233	3,808,242	50,261,421	28,120,521	5,791,707	24,696	-	22,116,202		
非償却資産	土地	59,137,083	-	-	59,137,083	-	-	-	-	59,137,083	
	美術品・收藏品	2,976	-	-	2,976	-	-	-	-	2,976	
	建設仮勘定	1,816,353	2,639,225	2,296,088	2,159,490	-	-	-	-	2,159,490	
	計	60,956,412	2,639,225	2,296,088	61,299,549	-	-	-	-	61,299,549	
有形固定資産合計	土地	59,137,083	-	-	59,137,083	-	-	-	-	59,137,083	
	建物	47,515,462	685,041	3	48,200,500	17,740,562	2,207,461	816,737	-	29,643,200	
	構築物	29,719,789	33,028	1,316	29,751,502	3,898,045	607,077	2,275,370	-	23,578,086	
	機械装置	1,691,593	22,200	-	1,713,794	717,700	135,949	-	-	996,093	
	工具器具備品	84,309,555	5,601,644	3,807,164	86,104,035	37,118,333	9,989,132	-	-	48,985,701	(注1) (注2)
	図書	1,290,849	5,364	-	1,296,214	-	-	-	-	1,296,214	
	美術品・收藏品	2,976	-	-	2,976	-	-	-	-	2,976	
	車両運搬具	142,044	27,199	-	169,243	107,843	26,306	-	-	61,400	
	建設仮勘定	1,816,353	2,639,225	2,296,088	2,159,490	-	-	-	-	2,159,490	(注3)
	研究用放射性同位元素	1,330	-	1,330	-	-	-	-	-	-	
計	225,627,038	9,013,704	6,105,903	228,534,840	59,582,485	12,965,927	3,092,108	-	165,860,246		
無形固定資産 (特定償却資産)	ソフトウェア	4,410	-	-	4,410	1,837	882	-	-	2,572	
	計	4,410	-	-	4,410	1,837	882	-	-	2,572	
無形固定資産 (特定償却資産以外)	特許権	22,019	8,687	-	30,707	8,586	3,362	-	-	22,120	
	電話加入権	4,080	-	-	4,080	-	-	3,294	-	785	
	ソフトウェア	434,751	52,580	4,033	483,298	321,616	59,596	-	-	161,682	
	特許権仮勘定	43,624	14,754	12,129	46,249	-	-	-	-	46,249	
	計	504,475	76,022	16,162	564,334	330,202	62,959	3,294	-	230,837	
無形固定資産合計	特許権	22,019	8,687	-	30,707	8,586	3,362	-	-	22,120	
	電話加入権	4,080	-	-	4,080	-	-	3,294	-	785	
	ソフトウェア	439,161	52,580	4,033	487,708	323,453	60,478	-	-	164,254	
	特許権仮勘定	43,624	14,754	12,129	46,249	-	-	-	-	46,249	
	計	508,885	76,022	16,162	568,744	332,040	63,841	3,294	-	233,410	
その他の資産	長期前払費用	162	297	156	304	-	-	-	-	304	
	その他	3,454	9	454	3,008	-	-	-	-	3,008	
	計	3,617	307	611	3,313	-	-	-	-	3,313	

(注1)「工具器具備品」の

5,601,644 千円の増加内訳は、下記のとおりです。

2,610,553 千円は、大強度陽子加速器施設(東海キャンパス)における実験設備等の増加であります。

2,991,091 千円は、つくばキャンパスにおける実験設備等の増加であります。

(注2)「工具器具備品」の

3,807,164 千円の減少内訳は、下記のとおりです。

2,740,913 千円は、リース期間終了に伴うリース資産除却による減少であります。

543,170 千円は、委託業務において取得した資産の所有権移転に伴う除却による減少であります。

523,081 千円は、減耗等により不要になった資産の除却による減少であります。

(注3)「建設仮勘定」の

2,639,225 千円の増加内訳は、下記のとおりです。

1,847,385 千円は、大強度陽子加速器施設(東海キャンパス)における建物・実験設備等の増加に係るものであります。

791,839 千円は、つくばキャンパスにおける建物・実験設備等の増加に係るものであります。

(2) たな卸資産の明細

(単位：千円)

種類	期首 残高	当期増加額		当期減少額		期末 残高	摘要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	38,231	143,624	-	145,391	-	36,464	
計	38,231	143,624	-	145,391	-	36,464	

(3) 無償使用固有財産等の明細

区分	種別	所在地	面積 (㎡)	構造	機会費用の 金額 (千円)	摘要
建物	職員宿舎	茨城県つくば市	-	-	143,183	
工具器具備品	パーソナルコンピュータ他	-	-	-	35,297	一般会計物品
合計					178,480	

(4) PFIの明細

該当事項はありません。

(5) 有価証券の明細

(5) - 1 流動資産として計上された有価証券

(単位：千円)

満期保有 目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた 評価差額	その他有価証券評 価差額	摘要
		第102回 国庫短期証券	2,499,135	2,500,000	2,499,825	-	-
	計	2,499,135	2,500,000	2,499,825	-	-	
貸借対照表 計上額				2,499,825			

(5) - 2 投資その他の資産として計上された有価証券

該当事項はありません。

(6) 出資金の明細

該当事項はありません。

(7) 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

(8) 借入金の明細

(単位：千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率 (%)	返済期限	摘要
用地購入資金長期 借入金	28,721,761	-	2,611,069	26,110,692	1.965	平成32年4月24日	
計	28,721,761	-	2,611,069	26,110,692	-		

(注1) 期末残高には、一年以内返済予定長期借入金に振り替えた2,611,069千円を含んでおります。

(9) 国立大学法人等債の明細

該当事項はありません。

(10) 引当金の明細

(10) - 1 引当金の明細

該当事項はありません。

(10) - 2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

該当事項はありません。

(10) - 3 退職給付引当金の明細

該当事項はありません。

(11) 資産除去債務の明細

該当事項はありません。

(12) 保証債務の明細

該当事項はありません。

(13) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要	
資本金	政府出資金	50,435,185	—	—	50,435,185	
	計	50,435,185	—	—	50,435,185	
資本剰余金	資本剰余金					
	無償譲与	4,080	—	—	4,080	
	未完成工事等	15,909,555	—	—	15,909,555	法人化に伴う承継分
	施設費	59,500,923 (115,125)	1,415,245 (23,730)	— (—)	60,916,169 (138,855)	増加理由：施設整備費補助金による資産取得額
	運営費交付金	10,444,276	2,611,069	—	13,055,346	増加理由：用地購入長期借入金の運営費交付金による当期償還額
	補助金等	9,496,530	—	—	9,496,530	
	寄附金等	113,279	—	—	113,279	
	目的積立金	286,982	—	—	286,982	
	損益外除売却 差額相当額	△190,600	—	1,572	△192,172	減少理由：政府出資財産の除却
	その他	△16,205	—	—	△16,205	交換による政府出資との差額
	計	95,548,822	4,026,314	1,572	99,573,564	
	損益外減価償却累計額	24,289,396	7,175,102	696	31,463,801	増加理由：国立大学法人会計基準第84に特定された固定資産の減価償却費相当額 減少理由：国立大学法人会計基準第84に特定された固定資産の除却分に対応する減価償却費相当額
	損益外減損損失累計額	3,070,705	—	—	3,070,705	
	差 引 計	68,188,720	△3,148,787	875	65,039,057	

(14) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(14) - 1 積立金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
積立金	604,182	774,537	1,378,719	—	当期増加額は、平成21年度利益処分によるもの 当期減少額は、前中期目標期間繰越積立金への振替及び第1期中期目標期間終了に伴う不要額の国庫納付によるもの
教育研究・組織 運営改善積立金	196	—	196	—	当期減少額は、平成21年度利益処分によるもの
前中期目標期間 繰越積立金	—	937,725	—	937,725	当期増加額は、積立金からの振替によるもの
計	604,378	1,712,263	1,378,916	937,725	

○積立金の国庫納付等

- (1) 前中期目標期間最終年度の積立金の期末残高は604,182千円であり、これに前中期目標期間最終年度の未処分利益774,341千円及び教育研究・組織運営改善積立金の使用残額196千円を加えると、積立金は1,378,719千円となります。
- (2) この積立金1,378,719千円のうち、当中期目標期間の業務の財源として繰越の承認を受けた額は937,725千円であり、差し引き440,994千円につきましては国庫に納付いたしました。

(14) - 2 目的積立金の取崩しの明細

(単位：千円)

区 分	金 額	摘 要
その他	教育研究・組織運営改善積立金	196 第1期中期目標期間終了に伴う積立金への振替
	計	196

(15)業務費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

科 目	金 額	
大学院教育経費		
消耗品費	20,842	
備品費	2,706	
印刷製本費	394	
図書費	685	
旅費交通費	9,298	
通信運搬費	5	
賃借料	844	
福利厚生費	286	
保守費	115	
修繕改修費	619	
広告宣伝費	1,402	
行事費	382	
諸会費	545	
会議費	12	
報酬・委託・手数料	1,881	
減価償却費	3,342	
雑費	147	43,512
研究経費		
消耗品費	168,593	
備品費	90,034	
印刷製本費	14,558	
図書費	6,110	
旅費交通費	166,874	
通信運搬費	4,502	
賃借料	6,063	
保守費	10,370	
修繕改修費	15,065	
損害保険料	323	
広告宣伝費	9,795	
行事費	10,702	
諸会費	11,563	
会議費	1,160	
報酬・委託・手数料	89,666	
減価償却費	332,844	
雑費	3,623	941,853
共同利用・共同研究経費		
消耗品費	1,513,609	
備品費	444,294	
印刷製本費	20,063	
図書費	2,747	
水道光熱費	3,605,581	
旅費交通費	420,609	
通信運搬費	29,978	
賃借料	35,789	
車両燃料費	3,483	
福利厚生費	144	
保守費	1,173,415	
修繕改修費	382,851	
損害保険料	432	
広告宣伝費	6,491	
行事費	9,338	
諸会費	4,356	
会議費	639	
研修費	162	
報酬・委託・手数料	2,792,875	
減価償却費	3,819,483	
雑費	24,531	14,290,878
教育研究支援経費		
消耗品費	189,086	
備品費	41,806	
印刷製本費	3,913	
図書費	89,092	
通信運搬費	41,863	

科 目	金 額		
賃借料		305	
保守費		102,932	
修繕改修費		20,514	
行事費		912	
諸会費		16	
報酬・委託・手数料		818,654	
減価償却費		1,386,645	
雑費		525	2,696,269
受託研究費			813,603
役員人件費			
報酬	56,878		
賞与	19,006		
法定福利費	6,452	82,337	82,337
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	2,495,322		
賞与	831,614		
退職給付費用	375,834		
法定福利費	401,249	4,104,020	
非常勤教員給与			
給料	100,758		
賞与	10,119		
法定福利費	13,821	124,698	4,228,719
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	1,742,311		
賞与	532,168		
退職給付費用	254,991		
法定福利費	281,316	2,810,788	
非常勤職員給与			
給料	244,782		
賞与	19,594		
退職給付費用	55		
法定福利費	36,072	300,505	3,111,294
一般管理費			
消耗品費		44,324	
備品費		5,985	
印刷製本費		4,848	
図書費		8,617	
水道光熱費		25,524	
旅費交通費		35,081	
通信運搬費		21,817	
賃借料		7,869	
車両燃料費		1,896	
福利厚生費		11,927	
保守費		51,498	
修繕改修費		30,314	
損害保険料		22,740	
広告宣伝費		1,267	
行事費		2,980	
諸会費		1,999	
会議費		2,404	
研修費		2,770	
報酬・委託・手数料		209,044	
租税公課		94,871	
減価償却費		73,219	
雑費		11,075	
交際費		95	672,174

(注1)常勤・非常勤の定義等は、「国立大学法人等の役員の報酬等及び教職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(総務大臣策定)に準じております。

(16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(16) - 1 運営費交付金債務

(単位：千円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				小計	期末残高
			運営費交付金 収益	資産見返 運営費交付金	建設仮勘定見返 運営費交付金	資本剰余金		
平成22年度	—	29,571,482	21,200,139	3,074,595	891,370	2,611,069	27,777,174	1,794,307
合計	—	29,571,482	21,200,139	3,074,595	891,370	2,611,069	27,777,174	1,794,307

(注1) 運営費交付金債務の当期末残高の主な内訳は、東日本大震災等の影響により年度内に納品できなかった資産取得予定額等1,591,056千円、及び東日本大震災の影響による業務未実施額202,984千円であります。

(16) - 2 運営費交付金収益

(単位：千円)

業務等区分	平成22年度交付分	合計
期間進行基準	10,454,256	10,454,256
業務達成基準	9,641,327	9,641,327
費用進行基準	1,104,555	1,104,555
合計	21,200,139	21,200,139

(注2) 損益計算書上の運営費交付金収益には、建設仮勘定見返負債から費用に振り替えたことによる5,151千円が含まれているため、本項の運営費交付金収益の合計額とは一致しておりません。

(17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(17) - 1 施設費の明細

(単位：千円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
KEKB設備の増強	103,060	1,505	101,554	—	
低エミッタンスビーム開発用関連設備	1,045,540	—	1,045,540	—	
(大穂) ライフライン再生事業	39,375	—	39,375	—	
営繕事業	57,281	—	23,730	33,551	
計	1,245,256	1,505	1,210,199	33,551	

(17) - 2 補助金の明細

(単位：千円)

区分	当期交付額	当期振替額					摘要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
研究開発施設共用等促進費補助金	67,500	—	—	—	—	67,500	
研究者海外派遣基金助成金	30,274	—	—	—	—	30,274	
先端研究助成基金助成金	40,420	8,610	9,198	—	—	22,612	
地域産学官連携科学技術振興事業費補助金	9,068	—	—	—	—	9,068	
最先端研究開発戦略的強化費補助金	28,439	—	10,097	—	—	18,342	
計	175,702	8,610	19,295	—	—	147,797	

(18) 役員及び教職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分		報酬又は給与		退職給付	
		支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	常 勤	(73,636) 73,636	5	(-) -	-
	非常勤	2,248	2	-	-
	計	75,885	7	-	-
教職員	常 勤	(5,165,271) 5,601,416	747	(630,826) 630,826	24
	非常勤	375,254	187	55	1
	計	5,976,671	934	630,882	25
合 計	常 勤	(5,238,907) 5,675,053	752	(630,826) 630,826	24
	非常勤	377,503	189	55	1
	計	6,052,556	941	630,882	25

- (注1) 役員に対する報酬等の支給基準
大学共同利用機関法人高エネルギー加速器研究機構役員報酬規程及び役員退職手当規程に基づき支給しております。
- (注2) 教職員に対する給与及び退職手当の支給基準
大学共同利用機関法人高エネルギー加速器研究機構職員給与規程及び職員退職手当規程に基づき支給しております。
- (注3) 役員の期末現在の人数と上表の支給人員数は、相違ありません。
- (注4) 役員及び教職員の報酬又は給与の支給人員数は、年間平均支給人員数となっております。
- (注5) 損益計算上の役員人件費、教員人件費及び職員人件費には法定福利費 738,912千円が含まれているため、上記の支給合計額とは一致しておりません。
- (注6) 常勤・非常勤の定義等は、「国立大学法人等の役員の報酬等及び教職員の給与の水準の公表方法等について（ガイドライン）」（総務大臣策定）によります。
- (注7) 支給額欄上段の（ ）書の金額は、「退職金相当額を運営費交付金で措置する対象者数について（通知）」（平成16年6月3日付人事課長 16文科人第84号）における「退職金相当額を運営費交付金で措置する必要がある役職員」の支給額を記載しております。

(19) 開示すべきセグメント情報

(単位：千円)

区分	素粒子原子核研究所	物質構造科学研究所	加速器研究施設	共通基盤研究施設	小計	機構共通	合計
業務費用							
業務費							
大学院教育経費	18,468	9,816	8,705	1,511	38,501	5,010	43,512
研究経費	162,793	227,475	199,836	77,757	667,862	273,990	941,853
共同利用・共同研究経費	1,118,138	1,339,757	4,855,302	234,692	7,547,890	6,742,988	14,290,878
教育研究支援経費	3,924	149	123	2,477,648	2,481,846	214,422	2,696,269
受託研究費	21,153	352,739	44,110	57,018	475,022	338,581	813,603
人件費	1,573,947	901,867	2,431,033	911,547	5,818,396	1,603,955	7,422,351
一般管理費	17,035	14,110	33,036	9,241	73,423	598,750	672,174
財務費用	1,638	273	8	32,616	34,538	518,923	553,462
小計	2,917,099	2,846,189	7,572,156	3,802,035	17,137,481	10,296,624	27,434,105
業務収益							
運営費交付金収益	2,466,529	1,797,810	6,360,827	3,413,989	14,039,157	7,166,133	21,205,290
大学院教育収益	39,907	20,578	19,726	3,899	84,111	6,998	91,110
受託研究等収益	18,089	387,270	32,272	72,377	510,009	554,088	1,064,098
寄附金収益	32,374	26,758	19,237	9,523	87,894	12,506	100,400
施設費収益	—	—	15,029	—	15,029	18,522	33,551
補助金等収益	2,882	87,137	—	—	90,020	57,777	147,797
資産見返運営費交付金等戻入	257,581	320,290	1,012,868	257,018	1,847,759	2,172,329	4,020,088
資産見返補助金等戻入	—	1,124	—	—	1,124	40	1,165
資産見返寄附金戻入	59,426	88,942	52,051	12,737	213,157	183,794	396,952
資産見返物品受贈額戻入	4,536	3,581	2,183	40,221	50,522	2,044	52,566
財務収益	—	—	—	—	—	5,608	5,608
雑益	24,966	69,563	78,484	7,412	180,427	462,404	642,832
小計	2,906,293	2,803,058	7,592,682	3,817,179	17,119,214	10,642,249	27,761,463
業務損益	△ 10,806	△ 43,130	20,526	15,143	△ 18,267	345,625	327,358
土地	9,803,781	7,625,163	25,598,761	5,446,545	48,474,251	10,662,831	59,137,083
建物	3,110,403	2,087,461	3,670,521	875,286	9,743,673	19,899,526	29,643,200
構築物	253,710	12,660	6,163,425	14,466	6,444,263	17,133,823	23,578,086
工具器具備品	2,007,296	819,231	4,030,878	1,308,123	8,165,530	40,820,171	48,985,701
その他	210,281	36,708	107,638	39,085	393,714	12,781,342	13,175,057
帰属資産	15,385,473	10,581,226	39,571,226	7,683,507	73,221,433	101,297,694	174,519,128

①セグメント区分の方法

セグメントを業務に応じて4つに区分しています。

②セグメント毎の業務内容

大学共同利用機関法人高エネルギー加速器研究機構組織規程に掲げる下記の各業務を行っています。

素粒子原子核研究所：高エネルギー加速器による素粒子及び原子核に関する実験的研究並びにこれに関連する理論的研究を行うとともに、関連する共同利用・共同研究を推進しています。

物質構造科学研究所：加速器により発生させた放射光、中性子、ミュオンなどの高性能ビームを用いた物質の構造及び機能に関する実験的、理論的研究を行い、共同利用を推進するとともに、これらの促進のために必要な技術開発を行っています。

加速器研究施設：各種加速器施設の建設・維持・運転を行うとともに、性能向上に関する開発研究及び将来計画に必要な開発研究等の総合的な研究を行っています。

共通基盤研究施設：機構全体の共通の基盤となる研究支援業務を行うとともに、研究支援に必要な基盤技術の開発研究を行っています。

③業務費用のうち、機構共通は配賦不能の費用であり、その主なものは管理部門及びJ-PARCセンターに係る経費です。

④帰属資産のうち、機構共通は各セグメントに配賦しなかった資産であり、その主なものはJ-PARCセンターに係る資産です。

⑤各セグメントにおける減価償却費は以下のとおりとなっています。

(単位：千円)

減価償却費	素粒子原子核研究所	物質構造科学研究所	加速器研究施設	共通基盤研究施設	機構共通	合計
	314,535	599,443	1,048,450	1,401,791	2,490,446	5,854,666

⑥各セグメントにおける損益外減価償却相当額は以下のとおりとなっています。

(単位：千円)

損益外減価償却相当額	素粒子原子核研究所	物質構造科学研究所	加速器研究施設	共通基盤研究施設	機構共通	合計
	775,623	186,572	984,291	83,213	5,145,401	7,175,102

⑦各セグメントにおける損益外減損損失相当額は以下のとおりとなっています。

(単位：千円)

損益外減損損失相当額	素粒子原子核研究所	物質構造科学研究所	加速器研究施設	共通基盤研究施設	機構共通	合計
	—	—	—	—	—	—

⑧各セグメントにおける引当外賞与増加見積額は以下のとおりとなっています。

(単位：千円)

引当外賞与増加見積額	素粒子原子核研究所	物質構造科学研究所	加速器研究施設	共通基盤研究施設	機構共通	合計
	△ 1,420	△ 18,294	△ 10,460	11,424	△ 4,391	△ 23,142

⑨各セグメントにおける引当外退職給付増加見積額は以下のとおりとなっています。

(単位：千円)

引当外退職給付増加見積額	素粒子原子核研究所	物質構造科学研究所	加速器研究施設	共通基盤研究施設	機構共通	合計
	26,569	26,427	△ 88,862	△ 81,394	110,448	△ 6,811

(20) 寄附金の明細

区 分	当期受入額（千円）	件数（件）	摘要
機構共通	429,169	49	当期受入中科学研究費補助金による現物寄附 —
			その他現物寄附 43件 394,828千円
素粒子原子核研究所	97,112	142	当期受入中科学研究費補助金による現物寄附 136件 91,003千円
			その他現物寄附 1件 2,818千円
その他	173,745	278	当期受入中科学研究費補助金による現物寄附 190件 145,007千円
			その他現物寄附 77件 5,724千円
合 計	700,026	469	

(21) 受託研究の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
機構共通	92,133	357,303	342,330	107,106
その他	30,000	408,402	419,059	19,342
合 計	122,133	765,706	761,389	126,449

(22) 共同研究の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
機構共通	133,311	694,495	211,758	616,048
その他	5,930	136,381	90,950	51,360
合 計	139,241	830,876	302,709	667,409

(23) 受託事業等の明細

該当事項はありません。

(24) 科学研究費補助金の明細

(単位：千円)

種目	当期受入	件数	摘要
科学研究費	(690,859) 187,504	175	
特別研究員奨励費	(7,261) —	10	
学術創成研究費	(100,500) 33,750	4	
合 計	(798,621) 221,254	189	

(注1) 間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については外数として()内に記載しております。

(25) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(25) - 1 現金及び預金の内訳

(単位：千円)

区 分	金 額	備 考
現金	300	
預金	5,864,826	
計	5,865,126	

(25) - 2 未払金の内訳

(単位：千円)

区 分	金 額	備 考
三菱重工業(株)	822,528	
独立行政法人日本原子力研究開発機構 東海研究開発センター	201,598	
(株)日立テクノロジーアンドサービス 筑波センタ	153,195	
(株)東芝電力システム社新技術応用システム営業部	143,404	
東芝電子管デバイス(株)営業部	129,868	
S. P. エンジニアリング(株)	108,642	
東京電力(株)	91,325	
浜松ホトニクス(株)東京支店	87,357	
日本アドバンステクノロジー(株)	73,130	
三菱スペース・ソフトウェア(株)	72,323	
三菱電機システムサービス(株)	72,057	
(株)日立製作所 社会ソリューション営業本部 営業第一部	60,881	
(株)アルゴグラフィックス	48,127	
三井造船(株)	45,990	
(株)アールデック	45,967	
NTTファイナンス(株)	41,647	
セイコー・イージーアンドジー(株)	41,411	
ネットワンシステムズ(株)	40,052	
日本アイ・ビー・エム(株)	32,774	
高橋興業(株)	30,907	
その他	2,935,797	
計	5,278,988	